

伊豆の国市江間地区ほか公共下水道整備事業

要 求 水 準 書

令和元年 7 月

静岡県伊豆の国市

電子データの検査方法については、別途協議の上、決定する。また、本事業の設計図書等に関する著作権は、設計企業に帰属し、その使用权は、本市に移譲するものとする。

② 完~~成~~了検査等

出来高検査、完~~成~~了検査は、以下に基づき実施すること。

【出来高検査】

- 1) 設計企業は、部分払いの請求を行った場合は、出来高検査を受けること。
- 2) 設計企業は、部分払いの請求を行うときは、前項の検査を受ける前に設計の出来形に関する資料を作成し、本市に提出すること。
- 3) 出来高検査は、本市及び設計企業の臨場のうえ、工事目的物を対象とした設計の出来形に関する資料の検査を行うものとする。

【完~~成~~了検査】

- 1) 設計企業は、工事目的物を対象とした設計の完~~成~~了検査の要件を満たした委託業務完了届を本市に提出すること。
 - ・要求水準書等に示されるすべての業務が完~~成~~了し、成果品を納入していること。
 - ・契約変更を行う必要が生じた業務においては、最終変更契約を本市と締結していること。
- 2) 完~~成~~了検査は、本市及び設計企業の臨場のうえ、工事目的物を対象とした設計の成果品の検査を行うものとする。

② 留意事項

1) 各種届出等への対応

占用協議の申請に必要な検討、計算、図書の作成、事前協議等は本市に確認したうえで、本市が定める時期までに設計企業が本市に提出すること。

2) 会計実地検査等の対応の支援

本事業は交付金事業であることから、事業者は本市の要求する書類を所定の時期までに本市に提出し、会計実地検査等対応の支援を行うこと。

3) その他

工事内容に関する近隣対策・苦情対応及び本事業を実施する上で必要な関連業務については、事業者の責任をもって対応すること。

イ 施工監理業務

① 業務の対象

設計企業は、自ら設計した内容に基づき、管路等の工事の監理を行うものとする。

② 業務の範囲

- 1) 設計企業は、表 3-2 の業務内容を自己の責任において実施するものとする。
- 2) 工事の遂行にあたり必要となる工事説明会、準備調査（周辺家屋影響調査等）などの近隣住民との対応・調整については、本市と協議のうえ、立会うものとする。

③ 中立性の保持

設計企業は、中立性を保持しなければならない。

④ 適用基準

本業務を行うにあたっては、「3. (1) 関係法令及び基準・仕様等」を適用するものとする。
なお、いずれも施工監理時点においての最新の版を用いるものとし、本事業期間中に改訂された場合は改定内容への対応等について協議を行うものとする。

⑤ 施工監理業務体制

- 1) 設計企業の、施工監理業務を行う体制は、「募集要項」の4.4-1. (1)設計企業に必要な資格要件によるものとする。
- 2) ~~管理技術員~~設計企業でトラブルの回避や問題解決が可能な人員は、施工監理実施時などにおいて問題が発生した場合、概ね3時間以内で現地対応が可能であること。

⑥ 書類の提出

設計企業は、施工監理業務の実施に際し、以下の書類を本市に提出し確認を得るものとする。

【業務着手時】

- 1) 業務着手届
- 2) 業務工程表
- 3) 主任技術者等通知書（経歴書等を添付のこと）
- 4) 業務実施計画書
- 5) 緊急連絡体制

【施工時】

- 1) 業務記録簿
- 2) 施工監理業務報告書
- 3) 打合せ記録簿

【業務完了時】

- 1) 業務完了届出書

⑦ 完~~成~~了検査等

出来高検査、完成検査は、以下に基づき実施すること。

【出来高検査】

- 1) 設計企業は、部分払いの請求を行った場合は、出来高検査を受けること。
- 2) 設計企業は、部分払いの請求を行うときには、前項の検査を受ける前に建設企業が工事の出来高検査を受けた工種に対し、施工監理業務報告書等の出来形に関する資料を作成し、本市に提出すること。
- 3) 出来高検査は、本市及び設計企業の臨場のうえ、建設企業が工事の出来高検査を受けた工種に対し、施工監理業務報告書等の出来形に関する資料の検査を行うものとする。

【完~~成~~了検査】

- 1) 設計企業は、建設企業が完成検査の要件を満たした工事完成届に基づき、実施した施工監理業務の委託業務完了届を本市に提出すること。
 - ・要求水準書等に示されるすべての業務が完成していること。
 - ・契約変更を行う必要が生じた業務においては、最終変更契約を本市と締結していること。
- 2) 完~~成~~了検査は、本市及び設計企業の臨場のうえ、建設企業が提出した工事完成届に基づき実施した施工監理の業務内容等の検査を行うものとする。

- ⑭ 工事で発生する建設発生土は、基本的に残土処理場で処分することとする。ただし他工時での利用が可能な場合や他の利用方法がある場合は、本市と協議するものとする。
- ⑮ 路面復旧（本復旧）は、占用管理者と舗装構成等を協議のうえ、施工すること。
本復旧の施工時期は、原則、仮復旧後 1 ヶ月以降に行う。
また、路面本復旧着手時までの維持管理は、建設企業が行うものとする。
- ⑯ 地下埋設物調査については、本市が提示した資料に加え、設計企業が、追加で必要な資料収集（最新版の確認等）及び現地調査を必ず行ったうえで設計を行い、極力、移設が発生しないよう設計を行うこと。現場状況並びに経済的な施工等を勘案した結果、やむを得ず移設が生じる場合については、本市と協議したうえで、本市が要求する資料を提示すること。
- ⑰ 地質・土質調査については、本市と協議の上、必要に応じて事業者が実施し、本市が要求する資料を提示した後、施工法やルートの変更に関し、本市と協議すること。
- ⑱ 取付管の最小口径は 150 mm とする
- ⑲ 工事完了に伴い、順次供用開始する。

エ マンホール形式ポンプ施設

- ① ポンプ施設を設置する場合、その規模は排水すべき区域に対する計画汚水量とする。
- ② ポンプ施設の形式は、原則、除塵設備がなく組立式マンホールの中に水中汚水ポンプを 2 台設置したマンホール形式ポンプ場とする。
- ③ 停電時等、非常時の対応について検討したものを設置すること。

(3) 性能に関する要件

ア 管路施設等

- ① 管路施設は、「4. (2) 基本的事項に関する要件」に示す流下機能を満足し、最終の流入点に接続し、関係機関との占用協議が整うことを前提に、提示した基本設計を変更しても良い。
- ② 管路施設の設計を行う際には、「下水道クイックプロジェクト（国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室）」に示された「広く普及させることが可能な整備手法」を十分活用し、地域特性を考慮した維持管理性に十分配慮したうえで、施工性、経済性に優位な計画とすること。
- ③ 管渠の送水方式は、自然流下方式（一部に圧送方式を適用）を標準とするが、圧送、圧力及び真空方式の適用については経済性と維持管理性を総合的に考慮し決定すること。
- ④ 管路の会合箇所、段差箇所、管径が変化する箇所には必ずマンホールを設置することとし、維持管理が可能であることを前提に、マンホール間隔は最大で 75m（管径 600 mm 以下の場合）とする。
- ⑤ 起点・中間マンホールに小型マンホールを使用する場合は、マンホール間隔は 60m 以下とする。
- ⑥ 管路の屈折点のみの場合は、維持管理が可能であることを前提に曲管を用いても良い。
- ⑦ 管路施設の占用位置は原則公道下とする。

を使用し、かつ可動部は、十分可とう性があるものとする。ただし、電流容量、電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い電線を使用してもよいものとする。

- ・電線被覆の色別は、JEM1122 により下記の色別を行うものとする。

計器用変圧器二次回路・・・黄色

交流器二次回路・・・黄色

制御回路・・・黄色

接地回路・・・緑色

- ・盤内照明や自動通報装置等が 100V 仕様の場合は別途 100V 電源（定額電灯または従量電灯）を引込むものとする。

4) 水位計の種類は、投込圧力式水位計とする。水位計の故障時のバックアップ用として高水位（HHWL）より上の水位にフロートスイッチを設けるものとする。

5) ポンプ制御

- ・マンホール内の水位が運転開始水位（HWL）になると、ポンプ 1 台が自動始動し送水する。その後、水位が停止水位まで低下すると自動停止する。
- ・ポンプの運転方法は単独交互運転・非常時並列運転とする。

6) 異常警報は、自動通報・監視装置にて通報する。また、引込受電柱等に回転等（LED）を設置する。（表示の詳細については、受注後の協議で決定する。）

7) 自動通報・監視装置

- ・通信方式：NTT 回線
- ・データ保存：2 拠点サーバー方式
- ・状況確認方法：インターネットを利用したパソコン、携帯電話（メール受信機能付き）での監視・遠隔操作。スマートフォン、タブレット端末においては専用アプリケーションをインストールすることで、WEB 画面による監視が行えるものとする。

8) 引込受電柱

- ・低圧電力、定額電灯（または従量電灯）及び電話回線等は、引込受電柱に一括して引き込むものとする。
- ・建柱はマンホール近傍を原則とする。

(4) その他調査事項

本市が実施している事前の測量調査、地下埋設物調査に関する資料は、表 4-2 から表 4-3 に示す通りである。なお、本資料は基本設計における施設計画、路線計画を前提に行ったものである。

表 4-2 既存測量調査

No	委託名称	委託年度	受託 発注機関
1	伊豆の国市公共下水道事業計画作成（変更）等業務	平成 29 年度	伊豆の国市 下水道課

表 4-3 既存地下埋設物調査

No	委託名称	委託年度	受託発注機関
1	伊豆の国市公共下水道事業計画作成（変更）等業務	平成 29 年度	伊豆の国市 下水道課